矢作川研究　No.11：69～74，2007

定年退職者と地域貢献を結ぶ行政の施策について

―― 豊田市社会部生涯学習課へのヒアリングより ――

The policy of administration about connecting retireds and community services

西村　怜奈

Reina NISHIMURA

1．市民参加・協働と「2007年問題」

近年，行政においては「市民参加」や「協働」が主要な課題として認識されている．従来「官」が担ってきた領域に，市民参加などを取り入れて「協働管理」の仕組み作りを行う動きが，河川管理にも顕れつつあるのである．

制度面において市民参加は以下のとおり言及されている．まず1997年に改正された河川法において，河川管理者が河川整備計画を策定することが義務付けられ，「河川管理者は，前項に規定する場合において必要があると認めるときは，公聴会の開催等関係住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない」（河川法第16条第２項の４）と定められた．これを受けて策定される河川整備計画では①「流域委員会」の設置，②委員の一般公募，③委員会資料の公開などが盛り込まれているケースが存在する．また行政による「市民参加」や「協働」の重視は，こうした制度面だけにとどまらず，認識面や実際の事業のあり方にも影響を及ぼすことが指摘されている．（辻村ほか，2006）

実際，合併前の旧豊田市においても，建設部河川課の依頼で各地区に民間団体としての河川愛護会が結成され，彼らによって矢作川岸の美化活動や草刈り・伐採，自然生態系の保全などが担われている[1)]．豊田市も河川管理の点で，「市民参加」や「協働」を重視してきていることがわかる．

しかしながら，全ての地域が「市民参加」や「協働」などに必要な条件を備えるわけではない．人的資源の著しい不足という問題を抱えている地域も存在する．実例を挙げれば，合併によって豊田市に加えられた，矢作川上流域の足助地区や旭地区などでは，過疎化・高齢化が問題となっている[2)]．住民の減少のために地域活動に必要な人的資源が確保できない状況を無視したままで，行政と市民の協働を論じるのは非現実的であろう．これらの地域においても，旧豊田市で行われていたのと類似の，河川管理に関する公共サービスが必要となる可能性が大きいが，そうした公共サービスを実現するためには，中流域（旧豊田市域）から何らかの形で動員を行うことが，望ましいと考えられるのである．

しかし，その動員は現実に可能なものであろうか．それを検討する際に，以下のような問題を，順を追って考えていくことが，求められるであろう．

① どのような年齢，階層，社会的地位の人的資源が動員可能なのか
② 彼らには，地域貢献，特に河川管理に携わろうというモチベーションがあるのか
③ 彼らを河川管理に結びつけるためのルートはどのようにして作りうるのか
④ 彼らが実際に河川管理に携わるなかで，起こりうる問題とは
⑤ ④の問題の解決策

本稿ではまず，このうち①～③について考えてみたい．まず①について，筆者は2007年以降起こり得る現象として指摘される団塊の世代の大規模退職を，地域活動における人的資源不足問題解決の契機であると考える．

この現象は通常，企業に起こり得る近い将来の問題として語られ，企業に「技術の継承が難しい」「管理職が人手不足になる」などの困難をもたらすものなので，対処せねばならない深刻な「問題」であるということで，「2007年問題」と呼ばれている[3)]．

しかし，この現象を地域社会の側から見ると，これまで管理職や熟練労働者であった，高い知識や技術を持った人々が，有閑層として形成されてくることになる．そのうち，企業から提示された定年後の雇用政策などに従い，再就業する人々もいるであろう．しかし，定年退職者のうち全ての人々が，働き続けることを選ぶわけではない[4)]．再就業しなかった定年退職者の人々が，地域社会の新たな立役者となり，またそれによって，地域社会がいっそう充実していく可能性もある．そして河川整備

においてもそれは例外ではなく，彼らが参加することによって，行政との協働管理が実現しうるのではないか，と考えられるのである．特に豊田市においては，トヨタ自動車でずっとものづくりに携わってきた男性が多く，加えて今日の60歳はまだまだ壮健であり，河川整備の動員対象としては得がたい特質を備えていると思われる．

本稿では，以後，河川管理に携わることのできる人的資源として定年退職者を想定した上で，先述の②，③について，行政の見解と現在行っている政策をもとに，検討していきたい．

行政は，定年退職者の地域貢献に対するモチベーションの度合いを，どのように考えているのか．また，行政が定年退職者に対し，地域貢献という可能性を提示するために行っている政策は何か．それらを具体的に把握するために，行政における担当部門である，豊田市の社会部生涯学習課にヒアリング調査を行った．

2．豊田市社会部生涯学習課へのヒアリング：課の取り組み

豊田市社会部生涯学習課では，退職者の地域社会への貢献に関して，さまざまな取り組みをしている．ここではそのうち，比較的新しい事業，特に「豊田ヤングオールド・サポートセンター」を重点的に取り上げてみたい．なぜならこの事業がスタートした経緯は，「市民参加」や「協働」，定年退職者の増加と彼らの地域貢献の可能性の重視といった，前章において指摘した近年の傾向を反映したものであると，考えられるからである．

ヒアリング調査によれば，「豊田ヤングオールド・サポートセンター」事業開始のはじめのきっかけは，平成12年，政府によって，介護を社会全体で支える仕組みとして，新たに「介護保険制度」が創設されたことであるという．また豊田市はこれにともない，高齢者の方々に，長生きをするのもさることながら，持病をもったり寝たきりになったりすることなしに，亡くなるまで健康であってほしいとの考えを持ったそうである．これをもとに，「豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」が策定された．そして，すべての高齢者が健康で生きがいをもって暮らすための施策として，「生きがい就労」「社会貢献」「地域交流」をキーワードに，高齢者の社会参加・生きがい活動などへの支援策をしていくことになった．

行政は，そのために具体的に何をすればよいのか測りかねており，地域の人々との話し合いをもとに事業の具体化をしていきたいと考え，「豊田市生きがいづくり推進会議」という会をつくることにした．そのメンバーになる市民を公募で募ったところ，30名程度の候補者が出たため，論文審査などの選考を経て，12名をメンバーとして選出した．そのほか，トヨタ自動車・商工会議所・労働組合・農協を代表するメンバーを５名集めて17名が，推進会議メンバーとなった（表１）．

平成12年８月からスタートして，約１年の間に全体会14回，委員会延べ25回の会議を重ねたが，そのなかでの提案は，全て会議メンバーから出たものである．行政はその提案を聞いた上で，行政として可能なことを絞るかたちで介入した．彼らから出た提案のなかで採用されたのは，「生きがいをつくるとともに，地域社会に貢献できること」「学習する機会（自由な時間が増えたため）」そして「土に触れること」である（表２）．

表1　メンバーの社会的地位（職業等の区分）．

豊田市生きがいづくり推進会議メンバー　17名			
区分		No.	備考（就業等の区分）
公募(12名)		1	ボランティア（NPO）
		2	ボランティア
		3	保健婦
		4	企業等経営者
		5	ボランティア
		6	ボランティア
		7	家事従事者
		8	企業等従事者
		9	高齢就労者・農業従事者
		10	ボランティア・家事従事者
		11	家事従事者
		12	企業等従事者
推薦	トヨタ自動車㈱	13	労務関係
（５名）	豊田市農業協働組合	14	営農関係
	豊田商工会議所	15	工業関係
		16	商業関係
	連合愛知豊田地域協議会	17	労働組合

表は（豊田市生きがいづくり推進会議，2001)を参照し筆者が作成[5)]

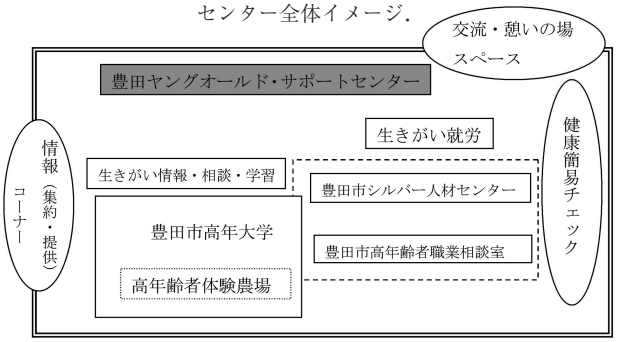
表2　個別提案とその具体化状況（H13年当時）.

提案	（委員会での検討）	具体的内容の検討主題
○　セカンドライフアカデミー構想 ○　農家の遊休地の活用事業	→ ＜第１小委員会＞	『″農″を活かした生きがい就労』 ・（仮）高年齢者体験農業事業
○　セカンドライフアカデミー構想 ○　豊田市高年大学（仮称）の設立 ○　「モノづくり生きがい就労」を考える ○　高齢者の再就労・ボランティア活動への教育システムの創設 ○　一般家庭の軽作業・家事等の支援事業 ○　不用品等の修理・補修、リサイクル事業 ○　子育て、教育への支援作業	→ ＜第２小委員会＞	『技術・知識を習得し 生きがいづくりの場の充実』 ・（仮）高年大学の開校
○　豊田市を中心とするネットワークの構築 ○　高齢者人材登録制度の創設 ○　高齢者によるボランティアの点数貯金制度の創設	→ ＜第３小委員会＞	『多様な生きがいニーズのコーディネート機能の設置』 ・（仮）ヤングオールドサポートセンターの開設
○　高齢者福祉のための施策 （成人学校、リハビリ用プール、高齢者向け市営住宅）	・すでに生涯学習課、あるいは他の課で実現のため努力している ・現段階では実現が難しい　など	

表は（豊田市生きがいづくり推進会議，2001)を参照し筆者が作成

市長への報告を経て，平成14年４月には豊田ヤングオールド・サポートセンターを設置，同５月に事業の一環として，「豊田市高年大学」を開校した．現在行っている主な事業は，以下のようなものである．

センター全体イメージ．



（図は（豊田市社会部生涯学習課，2006)を参照し筆者が作成）

「生きがいづくり案内事業」では，高年齢者の方々に生きがいを見つけてもらうための情報を発信し，啓発講座や生きがい相談などを行っている．「高年大学事業」は，高年齢者が仲間づくり，健康づくり，知識・技能の習得をすることができる「学校」であり，期間は１年間，現在は４学科に132人が所属している．「高年齢者体験農場管理事業」では，上郷と梅坪台にある農場で，高年齢者が四季を通じた農作業を体験できる場を提供し，野菜づくりの基礎知識を習得することも可能にする．

民間とのネットワークで行っている「生きがい就労紹介事業（豊田市シルバー人材センター）」は，生きがい就労の支援をするため，短期的，臨時的な就業機会等の提供をする，シルバー人材センターの窓口を設置している．また，国とのネットワークで，ハローワークのなかに高年齢者向けの窓口を設置する「職業相談事業」も行っている[6)]．

以上が，「豊田ヤングオールド・サポートセンター」の設立の経緯と主な事業の概要である．

ここから考えられることは，行政にとって（国・豊田市ともに），高年齢者の健康や生きがいは，真摯に取り組むべき大きな課題であり，特に豊田市は市民と話し合いながら施策を決めていく準備ができている，ということである．１年かけて市民や企業との会議を重ね，このような施設の設立を決定したということは，他の行政機関にとっても，「市民の意見を行政に取り入れた具体的な事例」として，参考になる部分が多いのではないだろうか．

また，行政の側から「社会貢献」「地域交流」というキーワードが呈示されただけでなく，市民から選出された会議メンバーのなかにも「地域に貢献したい」という意見を持った人がおり，そのための具体的な方策として「ボランティアの教育」「一般家庭での作業の支援」「不用品の修理やリサイクル」「ボランティアの点数貯金制度創設」などの提案が，彼らから挙がってきている．ここから，高年齢者の生きがいと地域社会への貢献が，実際に結びつきうるだけでなく，そうした願いが漠然としたものに止まらず，かなり具体的なプランとして構想されうるものである，と考えられる．

疑問なのは，果たしてこの意見が豊田市の高年齢者のうち，少なくない数の人々の希望を反映しているものかどうか，というところである．公募によって集められ，さらに行政によって選出された少数の市民が，多くの市民を代表している，とは一概には言えない．人々の生き

がいについての希望は，それぞれの施設の利用状況や，（利用者でない人も含めた）アンケート等によって，つねに確認されていくべきである．

さらに，これからの「豊田市ヤングオールド・サポートセンター」の運営について考えるならば，団塊世代の大規模な定年退職や，合併などの影響で，高年齢者層や彼らの生きがいについての考え方が，大きく変容する可能性があるということを，運営者が視野に入れている必要がある．市民の意見を多く取り入れて設立に至ったということを忘れず，これからも常に「利用する人の視点」を念頭においたうえで，必要であれば事業の軌道修正を行っていくことが，求められる[7]．

3．豊田市社会部生涯学習課へのヒアリング：高年齢者の地域貢献に必要なこと

最後に，高年齢者の方が安心して地域貢献をしていくには何が重要なのか，という質問に対して，生涯学習課からは以下の返答を得た．

> 60歳を過ぎた人が，必ずしもすぐに地域貢献をするわけではない．彼らが地域と直結しにくい要因も，いくつか考えられる．まず，年金制度が変わり62歳まで年金が給付されなくなる，ということがある．こうしたなかで，今後も生活を維持するために働き続けたいと考える人は，仕事をやめて「生きがい」を発見するという道を選ばない．
>
> また，完全に仕事をやめてしまったとしても，地域になじみ，とけこむことがなかなかできず，他の活動を選ぶ場合がある．豊田市は特にトヨタ自動車やその系列の企業からの退職者が多く，たとえば東京の大学を出てからこちらに勤めるなどして，もともと豊田市に地縁がないという場合が，少なからずある．また，それまで持っていたサラリーマン（専門職や総合職）としての肩書きにこだわって，地域になじめないということもあるように思われる．トヨタ自動車などの大きな企業は，ボランティアセンターをつくって退職者の活動を支援している場合が多いので，こうした企業の活動と行政組織の連携も，必要になってくるであろう．
>
> 現在では，「地域のことは地域でやる」という風潮が高まっているが，学生のような若い人や第一線で働いている人，子育てで忙しい人などには，地域貢献の期待をあまりできないという現状があり，結果として高年齢者に対する期待が高まることになる．行政としては，高年齢者の方々に動きやすい環境づくりをしていきたいが，彼らにもぜひ，「今までの肩書きは関係ない」ということを認識して，積極的に地域にとけこんでほしいと考えている．また，地域の人々が彼らを受け入れる姿勢も，地域での協働を促進するためには必要である．

以上の内容を受けて考えられるのは，行政が高年齢者の地域貢献の可能性を見込んで，それに関わる様々なサービスを提供したとしても，それだけでは充分ではない，ということである．団塊世代は知識や技術を持っており，それらは地域社会の貢献の上で重要なものだが，彼らが今までの肩書きにこだわりすぎては，そうした知識や技術がうまく生かしきれないかもしれない．また，地域の人々が彼らの地域貢献を受け入れない，ということになれば，行政がいくら積極的に取り組んでいても，効果はあまり得られないかもしれない．

高年齢者が安心して地域貢献できる社会にしていくためには，何が必要であろうか．これは，今後の課題として，ぜひ考えていきたいところである．

4．調査結果の総括

以上見てきたように，生涯学習課では，高年齢者の地域貢献の可能性を充分にあると考え，またその可能性に大きく期待するとともに，それを具体化するための方策も様々に実行している．

先に述べたように，団塊の世代の大規模退職は「2007年問題」と名づけられ，深刻なものである，という扱いを受けることが少なくない．確かにそうした，企業にとっての「問題」に対する解決策も，講じていく必要があろう．しかし，この問題は裏を返せば，企業の雇用形態から離れて，地域で活動できる人々が増えるという，言わば「利点」も併せ持っているのである．実際，「豊田ヤングオールド・サポートセンター」設立の準備期間に設けられた「豊田市生きがいづくり推進会議」では，市民の代表者から「地域貢献をしたい」という意見が挙げられている．これがどの程度の人々の意見を代表しているのかについては，検討の余地があるが，高年齢者の中にも積極的に地域社会に関わっていきたいと思っている人々が存在することは，確かであると思われる．

しかし一方で，行政による「高年齢者に地域貢献の選択肢を提示する」という取り組みだけでは不充分である．

高年齢者の地域貢献とは，高年齢者がこれまでの肩書きにとらわれなくなり，また地域住民が彼らを受け入れたときに，はじめて地域に定着するものであると，考えられる．高年齢者が安心して地域に入っていける社会は，どのようにしてつくられるのであろうか．地域で活動する民間団体や，彼らが退職前に働いていた企業にも，求められることはあると思われるし，また行政も，高年齢者に選択肢を提示するだけでなく，社会全体のあり方に関わるような取り組みをしていける余地が，あるかもしれない．その具体的な方法や問題点を論じることは，高齢化の時代の地域社会を考える上で，大きな価値を持つであろう．

5．まとめと今後の予定

以上の調査結果を踏まえた上で，第１節で挙げた問題点の②・③，すなわち，②高年齢者の地域貢献へのモチベーションの有無と，③彼らを河川管理に結びつけうるルートの確保方法について，もう一度整理してみたい．

生涯学習課の見解に基づけば，高年齢者が地域貢献をしていける可能性は充分にある．彼らが「地域貢献をしたい」と考えたときに，「河川整備という形で地域に携われる」という選択肢を示すことができれば，市民参加型の河川整備は，より現実的なものとなるであろう．今のところ，生涯学習課の高年齢者を対象とした施策には，特に河川に重点を置いたものは見られない（豊田市社会部生涯学習課，2006）が，今後，課同士や，民間団体と行政の連携のなかで，高年齢者と河川管理を結びつけることがより容易になれば，ますます多くの高年齢者が，河川管理に関われるであろう．

しかしここで，第１節で挙げた問題点の④，高年齢者が実際に河川管理に携わるなかで生じてくる困難も，また予測することができる．団塊の世代の持つ高水準の知識や技術は，もちろん河川管理に活かせる貴重なものであるが，これまで地元との接点が稀薄であった彼らが，矢作川の実情を知らずに，自分たちの流儀で河川管理を進めてしまう可能性は，指摘しておかなければならない．また，河川管理に携わるまでの経緯のなかで，あるいは実際に河川管理をしていく上で，彼らがこれまでの肩書きにこだわりすぎて，生じてくる困難というのも，あるかもしれない．こうした点は，どのようにして改善できるのか．今後は，そうしたことを検討していきたい．

そのために今後は，主にインタビュー調査により，次のようなことを考えていく予定である．

ａ．矢作川を中心に，高年齢者が参加した河川管理の実例の調査
ｂ．その実情　…高年齢者による河川管理の長所と困難
ｃ．困難な点を改善するための検討

注

1）アド清流愛護会や梅坪水辺愛護会など，様々な団体があり，それぞれが豊田市建設部河川課などと連携している（豊田市役所，2007）．
2）この２地区では，昭和45年から平成12年にかけて，人口全体が減少しているが，その内実は生産年齢人口と年少人口の減少であり，高齢者人口とその人口全体に占める割合は，年々増加しつつある（総合計画審議会，2006）．
3）トヨタ自動車も，近年「部品表の再構築」という大きなプロジェクトを実行したが，これは情報システムのベテランが引退し，企業の基幹システム全体を把握している人がいなくなる，という危機を見据えてのことであった（谷島，2003）．また，「団塊世代退職と日本経済に関する研究会」に在籍する，トヨタ自動車の荻野勝彦（人事部企画室　主担当員）は，研究会のなかで，「特に団塊世代を意識したものではないが，結果的に2007年問題対策にもつながるのではないか」ということで，トヨタ自動車が実際に行っている，ブルーカラーを対象とした定年後の雇用や，技能継承の方法について述べた（団塊世代退職と日本経済に関する研究会，2004）．
4）2005年の60～64歳の就業率は52.1％，65歳以上は19.3％．それ以外の人々は，働くという選択肢を選んでいない（もしくは選べない）ということになる（高田・伊藤，2006）．
5）メンバーの番号は便宜的に振ったもの．
6）「豊田ヤングオールド・サポートセンター」の設立の経緯と主な事業の内容は，ヒアリングの内容と，（豊田市社会部生涯学習課，2006）参照．
7）生涯学習課は，実際，平成12～13年の会議が解散された後も，高年齢者の生きがいについて，市民の意見を取り入れる姿勢を失ってはいない．生きがいづくり推進会議のⅡ期（平成14～15年),Ⅲ期（平成16～17年),Ⅳ期（平成18～19年）を結成し，そのなかで高年大学の進捗状況のチェックや，高年齢者が社会参加をしつつ生きがいのある生活を送るための方策，そしてそのための具体的なプランを話し合ってきている．

謝　辞

ヒアリング調査をするにあたって，豊田市社会部生涯学習課係長　鈴木智映子氏と，豊田ヤングオールド・サポートセンター所長　青木正道氏にお世話になりました．ありがとうございました．

引用文献

団塊世代退職と日本経済に関する研究会（2004），議事要旨（第３回）．財務省．
http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk068_3.pdf
総合計画審議会（2006），第２回配付資料．豊田市役所．
http://www.city.toyota.aichi.jp/singikai/060/1802siryou03.pdf
高田　尚，伊藤雄介（2006），調査報告，団塊世代の退職と高齢者就業問題．三井トラストホールディングス．
http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/invest/pdf/repo0606_1.pdf
谷島宣之（2003），トヨタ経営陣の大胆不敵，ハイリスク案件に2000億円を投じる．日経BPネット．
http://www.nikkeibp.co.jp/style/bizinno/conduct/article20030617.shtml
豊田市生きがいづくり推進会議（2001），高齢者の生きがいづくり施策提案報告書．
豊田市社会部生涯学習課（2006），平成18年度　豊田ヤングオールド・サポートセンター事業概要．
豊田市役所（2007），環境活動団体　アド清流愛護会．
http://www.city.toyota.aichi.jp/kankyoukatudoudantai/001.htm
豊田市役所（2007），環境活動団体　梅坪水辺愛護会．
http://www.city.toyota.aichi.jp/kankyoukatudoudantai/006.htm
辻村大生・石原紀彦・近藤　朗（2006），市民と行政による協働型河川管理に関する比較研究　成果報告書．河川環境管理財団．

名古屋大学大学院環境学研究科：
〒464-0814 愛知県名古屋市千種区不老町